

地方公会計制度に基づく 財務書類及び財務分析

～令和2年度～



檀原市

令和4年3月

目 次

I. 地方公会計の整備	1
II. 財務書類の全体像	2
III. 対象会計の範囲	3
IV. 作成基準	4
V. 檀原市における財務書類	5
1. 貸借対照表	5
①資産の部	6
②負債の部	6
③純資産の部	6
2. 行政コスト計算書	7
①純経常行政コスト	8
②純行政コスト	8
3. 純資産変動計算書	9
①純行政コスト	10
②財源	10
③固定資産等の変動（内部変動）	10
4. 資金収支計算書	11
①業務活動収支	12
②投資活動収支	12
③財務活動収支	12
VI. 檀原市における財務分析	13
1. 指標分析	13
2. 経年比較分析（一般会計等）	14
①財務4表	14
②指標分析	19

I. 地方公会計の整備

檀原市では、自治省（現総務省）が平成12年3月に発表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」等に基づき貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書を作成してきました。

その後、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から新地方公会計制度の指針が示され、現金の収支に着目した従来の現金主義会計に基づく予算決算制度を補完するものとして、現金収支以外の事実にも着目した発生主義会計に基づく「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

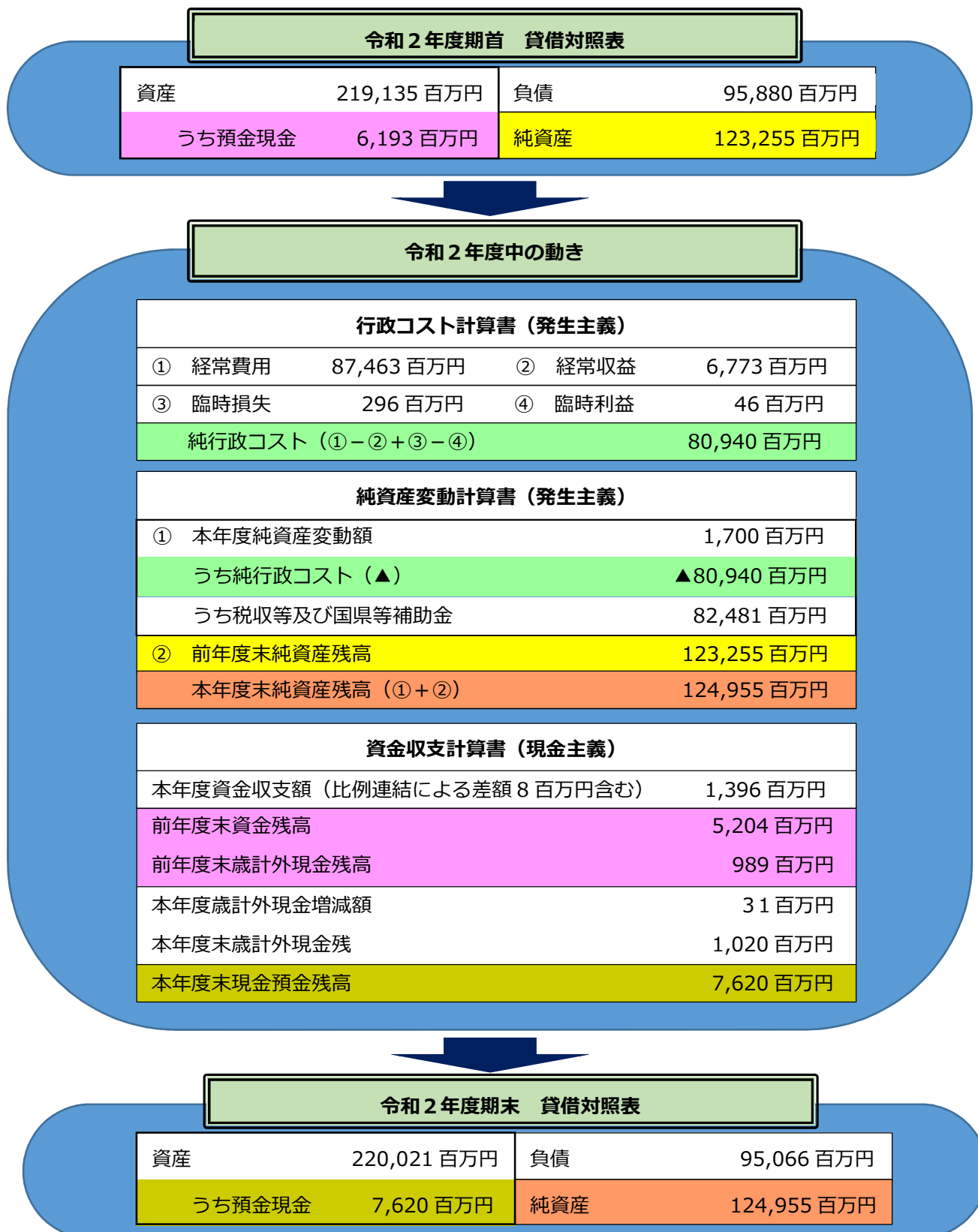
この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、檀原市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成してきました。また、平成24年度決算からは、固定資産部分については基準モデルに基づく固定資産台帳のデータを活用してきました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の作成）は全国的にも進められておりますが、複数の基準があることで、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の市町村等は平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成が必要となりました。

檀原市では、平成29年度（平成28年度決算）から統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

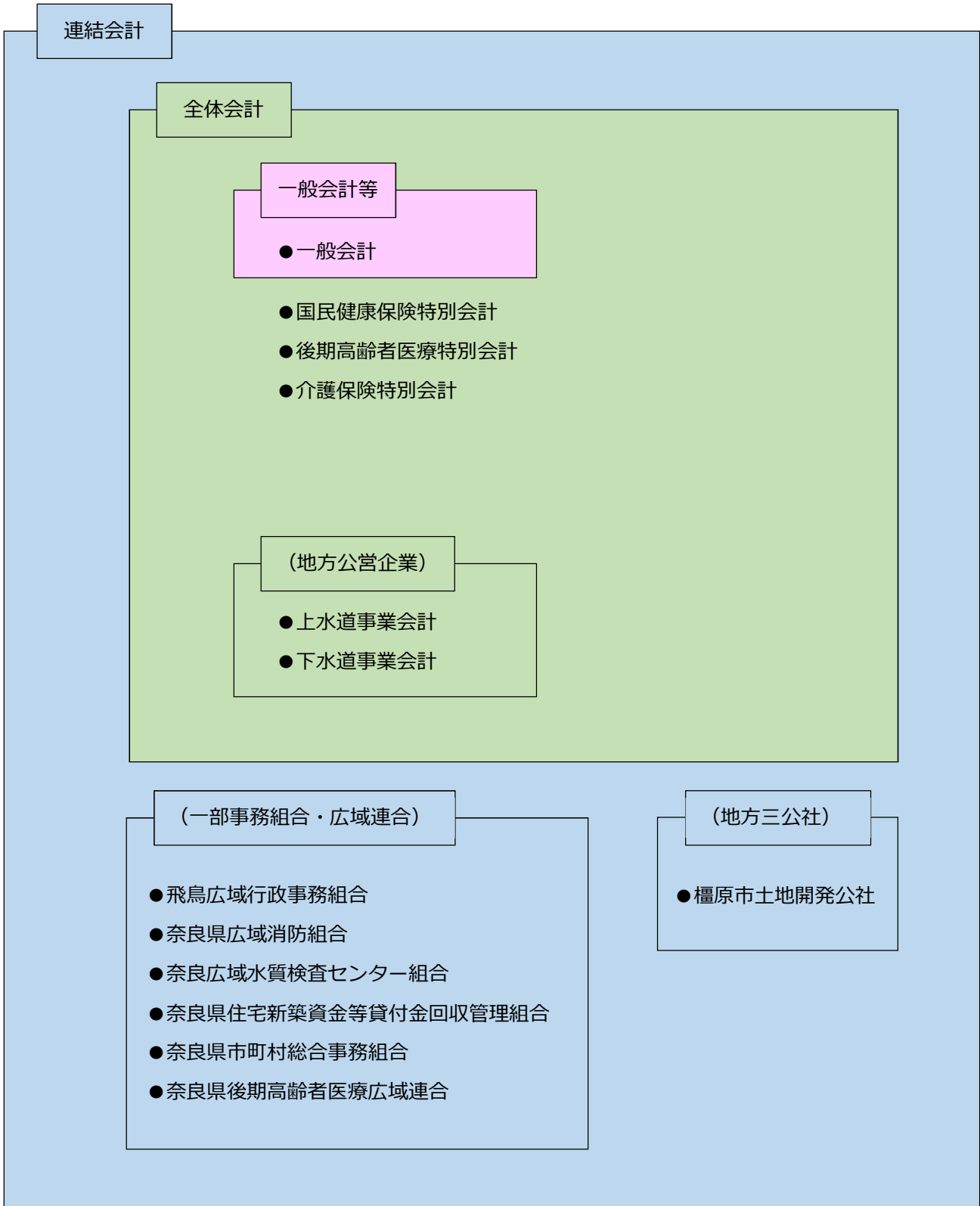
Ⅱ. 財務書類の全体像

年度末時点の情報を示す貸借対照表と、年度内の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、それぞれが相互に関連しています。連結会計においては下記のような動きとなります。
 ※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合があります



Ⅲ. 対象会計の範囲

財務書類の対象となる団体（会計）



※令和2年度から墓園事業特別会計及び駐車場事業特別会計は一般会計に編入

IV. 作成基準

(1) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類としています。

(2) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（令和3年3月31日）としています。ただし、令和3年4月1日から令和3年5月31日までの出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位

財務書類の表示金額単位は、千円としています。ただし、本資料上は、百万円単位としています。また、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」と表示しています。

V. 橿原市における財務書類

1. 貸借対照表

①貸借対照表の説明

貸借対照表とは、橿原市が市民サービスを提供するためにどれだけ資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを対照表示した財務書類です。資産合計額と負債及び純資産合計額が一致することから、「バランスシート」とも呼ばれます。

②貸借対照表の内容

(単位：百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部			
固定資産	146,177	205,519	205,971
有形固定資産	139,881	194,753	195,560
事業用資産	97,817	97,817	98,297
インフラ資産	41,660	96,520	96,520
物品	404	416	743
無形固定資産	153	2,990	2,995
投資その他の資産	6,143	7,776	7,417
流動資産	4,673	9,970	14,050
現金預金	2,387	6,789	7,620
未収金	202	1,027	1,197
基金	2,050	2,050	2,168
その他流動資産	34	104	3,064
資産合計	150,850	215,489	220,021
負債の部			
固定負債	42,891	82,649	86,413
地方債	32,857	51,721	54,381
退職手当引当金	5,426	5,757	6,839
損失補償等引当金	-	-	-
その他固定負債	4,608	25,171	25,193
流動負債	5,365	7,877	8,653
1年以内償還予定地方債	3,466	5,131	5,229
賞与等引当金	539	580	668
その他流動負債	1,360	2,166	2,757
負債合計	48,256	90,526	95,066
純資産の部			
固定資産形成分	148,277	207,573	208,144
余剰分(不足分)	▲ 45,683	▲ 82,610	▲ 83,189
純資産合計	102,593	124,962	124,955
負債・純資産合計	150,850	215,489	220,021

③用語説明

資産の部	
固定資産	将来の世代に引き継ぐ公共施設等の固定資産や、出資金などの投資その他の資産の合計です。なお、有形固定資産（物品を除く）は、事業用資産（庁舎や学校など）とインフラ資産（公園や道路など）に分けられます。
流動資産	資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税収等の未収金、貸付金、財政調整基金など将来現金化することが可能な財産です。
負債の部	
固定負債	地方債の残高（流動負債計上分を除く）や退職手当引当金など、将来の世代の負担となるものです。
流動負債	1年以内に返済する予定の地方債やその他賞与引当金、預り金などです。
純資産の部	これまでの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

① 資産の部

一般会計等、全体会計、連結会計に共通して資産合計に対して固定資産の割合が90%以上となっています。

固定資産のうち、償却資産は取得原価ベースで一般会計等が1,640億円、全体会計が2,409億円となっています。償却資産には建物、道路、橋梁、公園、下水道、上水道等といった資産が対象となっています。一方、この償却資産の簿価は一般会計等で577億円、全体会計で1,119億円となっています。一般会計等で64.8%、全体会計で53.5%が減価償却により価値が減っています。

② 負債の部

負債合計に対する地方債の割合は一般会計等で75.3%、全体会計で62.8%です。地方債は、世代間負担の公平性のために資産の部の有形・無形固定資産の形成するためのもので、この資産に対する割合は、一般会計等で25.9%、全体会計で28.8%です。

流動負債は今後1年以内に支出するもので、流動資産との比較による流動比率を算出することで支出の準備状況を示すことが可能です。この割合は一般的に100%を超えていることでその準備ができているものと考えられます。一般会計等で87.1%、全体会計で126.6%、連結会計で162.4%となっています。また、引当金は今後の支出が見込まれる負債となるもので、合計して、一般会計等で60億円、全体会計で63億円、連結会計で75億円となっています。

③ 純資産の部

共通して余剰分（不足分）がマイナスとなっていますが、その理由は、所有する公共施設等で地方債を財源に取得したものがあることが主な要因となっています。

2. 行政コスト計算書

①行政コスト計算書の説明

行政コスト計算書とは、民間企業会計の損益計算書にあたるもので、福祉サービスやごみ収集のように、行政サービスを行うために、1年間にどこにどれだけ費用がかかっているのか、使用料や手数料などの収益はどのくらいあるのかをみる財務書類です。

②行政コスト計算書の内容

(単位：百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	51,229	74,582	87,463
業務費用	20,231	25,419	27,945
人件費	8,511	8,971	10,116
職員給与	6,162	6,506	7,482
その他	2,349	2,465	2,634
物件費等	11,167	15,345	16,136
物件費	7,446	9,522	9,729
維持補修費	245	283	290
減価償却費	3,476	5,540	5,661
その他物件費	-	-	456
その他業務費用	554	1,103	1,693
移転費用	30,998	49,162	59,518
補助金等	16,044	37,805	33,477
社会保障給付	11,010	11,013	25,696
その他移転費用	3,944	345	346
経常収益	2,139	6,254	6,773
使用料及び手数料	947	4,929	4,933
その他経常収益	1,192	1,325	1,840
純経常行政コスト	49,090	68,328	80,690
臨時損失	273	296	296
臨時利益	45	46	46
純行政コスト	49,319	68,578	80,939

③用語説明

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の支給見込額）に新たに繰り入れた額などを表しています。
物件費等	消耗品の購入や施設等の維持補修費、施設の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費）、委託料などの費用を表しています。
その他の業務費用	地方債返済の利子などを表しています。
移転費用	市民や各団体等への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障関係給付、及び特別会計への繰出金などを表しています。
経常収益	市民の皆さまにご負担いただく、市の施設の使用料や各種証明書発行手数料など、サービスの提供に対する収入等を表しています。
臨時損失	災害復旧事業費や資産の除売却損など、臨時に発生する費用を表しています。
臨時利益	資産の売却益など、臨時に発生する利益を表しています。

① 純経常行政コスト

業務費用の内訳として、一般会計等において人件費が 42.1%、物件費等が 55.2%、その他の業務費用が 2.7%となっています。業務費用の中で占める割合が高い費用は、職員給与費、物件費、減価償却費となっています。

移転費用の内訳として、補助金等、社会保障給付、その他移転費用の区分となり、一般会計等、全体会計、連結会計での金額の占める割合が異なっています。補助金等は、移転費用に占める割合が全体会計で 76.9%となっています。社会保障給付は、連結会計になることで金額が大幅に増額しています。その他移転費用は、会計間の繰出金を相殺処理しているため、一般会計等と全体会計と比較し全体会計の方が少額になっています。

経常収益のうち、使用料及び手数料が一般会計等と全体会計を比較し全体会計で 40 億円程増額している理由は、下水道や上水道の使用料を計上しているためです。

② 純行政コスト

純経常行政コストに臨時的な取引等を加味したものであり、臨時損失と臨時利益は共通して主に資産の除売却損益が計上されています。

3. 純資産変動計算書

①純資産変動計算書の説明

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表示した財務書類です。

②純資産変動計算書の内容

(単位：百万円)

一般会計等 勘定科目名	合計	固定資産形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	100,854	146,231	▲ 45,377
純行政コスト	▲ 49,319		▲ 49,319
財源	49,902		49,902
税収等	25,360		25,360
国県等補助金	24,542		24,542
固定資産等の変動（内部変動）		890	▲ 890
有形固定資産等の増加		6,967	▲ 6,967
有形固定資産等の減少		▲ 6,159	6,159
貸付金・基金等の増加		519	▲ 519
貸付金・基金等の減少		▲ 438	438
その他	1,156	1,156	-
本年度末純資産変動額	1,740	2,046	▲ 306
本年度末純資産残高	102,593	148,277	▲ 45,683

全体会計 勘定科目名	合計	固定資産形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	123,459	207,232	▲ 83,773
純行政コスト	▲ 68,578		▲ 68,578
財源	69,924		69,924
税収等	33,504		33,504
国県等補助金	36,420		36,420
固定資産等の変動（内部変動）		89	▲ 89
有形固定資産等の増加		8,313	▲ 8,313
有形固定資産等の減少		▲ 8,242	8,242
貸付金・基金等の増加		787	▲ 787
貸付金・基金等の減少		▲ 769	769
その他	157	252	▲ 95
本年度末純資産変動額	1,504	341	1,163
本年度末純資産残高	124,962	207,573	▲ 82,610

連結会計 勘定科目名	合計	固定資産形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	123,255	208,376	▲ 85,121
純行政コスト	▲ 80,939		▲ 80,939
財源	82,481		82,481
税収等	39,670		39,670
国県等補助金	42,811		42,811
固定資産等の変動（内部変動）		▲ 468	468
有形固定資産等の増加		8,420	▲ 8,420
有形固定資産等の減少		▲ 8,363	8,363
貸付金・基金等の増加		345	▲ 345
貸付金・基金等の減少		▲ 870	870
その他	159	236	▲ 77
本年度末純資産変動額	1,700	▲ 232	1,933
本年度末純資産残高	124,955	208,144	▲ 83,189

※ 本資料上は、資産評価差額、無償所管換等はその他に含めています

③用語説明

純行政コスト	行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。
財源	市税、地方交付税などの税収等や国県等補助金の行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。
資産評価差額	固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表しています。

① 純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

② 財源

財源の内訳は、税収等と国県等補助金となっています。一般会計等<全体会計<連結会計で金額が増加している理由は、単に対象範囲が広がっていくためです。ただし、全体会計では、会計間の繰入金相殺対象となり、連結会計では、檀原市からの補助金収入が相殺対象となり、該当金額分が減額されています。

③ 固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等の増加と減少は、全ての会計に共通して資産の増加額が減少額よりも多くなり、貸付金・基金等の増加と減少は、一般会計等及び全体会計では資産の増加額が減少額よりも多くなりましたが、連結会計では資産の増加額が減少額よりも少くなりました。

4. 資金収支計算書

①資金収支計算書の説明

資金収支計算書とは、市の支出（歳出）とそれに対応する財源を収入（歳入）として、その性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分して表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類です。

②資金収支計算書の内容

（単位：百万円）

勘定科目名		一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支				
	業務支出	47,474	68,667	80,529
	業務費用支出	16,476	19,454	20,962
	移転費用支出	30,998	49,212	59,568
	業務収入	51,304	74,705	87,586
	臨時支出	-	4	4
	臨時収入	-	1	1
業務活動収支		3,830	6,035	7,054
投資活動収支				
	投資活動支出	4,442	5,878	6,118
	公共施設等整備費支出	3,364	4,702	4,809
	基金積立金支出	228	324	457
	その他投資活動支出	850	852	852
	投資活動収入	1,818	2,458	2,550
	国県等補助金収入	696	870	870
	基金取崩収入	31	209	301
	その他投資活動収入	1,091	1,379	1,379
投資活動収支		▲ 2,625	▲ 3,421	▲ 3,567
財務活動収支				
	財務活動支出	3,575	5,255	9,162
	地方債償還支出	3,331	5,011	8,906
	その他財務活動支出	244	244	256
	財務活動収入	3,119	3,707	7,064
	地方債発行収入	3,119	3,707	7,064
	その他財務活動収入	-	-	-
財務活動収支		▲ 457	▲ 1,549	▲ 2,098
本年度資金収支額		748	1,066	1,388
前年度末資金残高		622	4,707	5,204
比例連結割合変更に伴う差額		-	-	8
本年度末資金残高		1,370	5,773	6,600
本年度末歳計外現金残高		1,016	1,016	1,020
本年度末現金預金残高		2,387	6,789	7,620

③用語説明

業務活動収支	市税や使用料及び手数料収入、施設の光熱水費等の物件費や人件費支出など、行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるものです。
投資活動収支	学校・道路・公園などの資産形成や投資・貸付金等に係る収入・支出などです。
財務活動収支	地方債・借入金などの借入（収入）や返済（支出）などです。

① 業務活動収支

業務活動収支は、全ての会計に共通してプラスとなりました。

内訳の説明は行政コスト計算書と純資産変動計算書の財源とほぼ同じ内容となります。

令和2年度の業務活動収支は、一般会計等で38億円、全体会計で60億円、連結会計で71億円増加しました。

② 投資活動収支

投資活動収支は、全ての会計に共通してマイナスとなりました。

公共施設等整備費支出がマイナスの要因となっています。これは、令和2年度に中央公民館移転改修費用、かしはら万葉ホールの改修費用や旧八木駅南整備事業用地の購入費用といった支出を計上しているためです。

令和2年度の基金の増減については、取崩額よりも積立額の方が多くなり、一般会計等で2億円、全体会計で1億円増加しました。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、全ての会計に共通してマイナスとなりました。

令和2年度の地方債の増減については、地方債発行収入が地方債償還支出より少なくなり、一般会計等で2億円、全体会計で13億円減少しました。

VI. 櫃原市における財務分析

1. 指標分析

項目名	数値等			説明	
	一般会計等	全体会計	連結会計		
資産形成度	市民1人あたり資産額 (※1)	1,242千円	1,774千円	1,810千円	市民1人あたりの公共資産がどのくらいあるかを表します。
	歳入額対資産比率	約2.7年	約2.5年	約2.1年	これまでに形成した資産の残高が、歳入の何年分に相当するかを表します。
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) (※2)	64.8%	53.6%	53.7%	事業用資産及びインフラ資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表します。
世代間公平性	純資産比率	68.0%	58.0%	56.8%	公共資産全体に対し、これまでの世代が負担してきた割合を表します。
	社会資本形成の世代間負担比率 (※2)	11.3%	18.4%	19.6%	公共資産全体に対し、将来の世代が負担すべき割合を表します。
持続可能性	市民1人あたり負債額 (※1)	397千円	745千円	782千円	市民1人あたり、どのくらいの債務があるかを表します。
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス) (※2)	1,617,565千円	3,292,793千円	4,211,746千円	地方債の元利返済額と発行額及び基金の積立額と取崩額を除いた収支バランスを見る指標です。行政に係る経費を、地方債及び基金を除いてどれだけ賄えているかを表します。
	債務償還可能年数 (※2)	約8.1年	-	-	償還財源上限額を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかの理論値を表します。
効率性	市民1人あたり純行政コスト (※1)	406千円	565千円	666千円	市民1人あたりの行政コストや各費用がどれくらいあるかを表します。
	市民1人あたり人件費 (※1)	70千円	74千円	83千円	
	市民1人あたり物件費等 (※1)	92千円	126千円	133千円	
	市民1人あたり移転費用 (※1)	255千円	405千円	490千円	
弾力性	行政コスト対税収等比率 (※2)	98.8%	98.1%	98.1%	税収等の一般財源が、どのくらい行政コスト(経常的な業務)に消費されたのかを表します。
自律性	受益者負担比率	4.2%	8.4%	7.7%	行政サービスの提供による費用に対する受益者の使用料・手数料等の負担割合を表します。

(※1) 市民1人あたりの数値は、令和3年1月1日時点の住民基本台帳人口121,443人を用いて算出しています。

(※2) 指標分析の算出式は、令和元年8月改訂版の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」によっています。

2. 経年比較分析（一般会計等）

① 財務 4 表

貸借対照表（経年比較）

（単位：百万円）

勘定科目名	一般会計等		前年比	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
資産の部				
固定資産	146,177	144,130	2,047	1.4%
有形固定資産	139,881	137,878	2,003	1.5%
事業用資産	97,817	95,640	2,177	2.3%
インフラ資産	41,660	41,786	▲126	▲0.3%
物品	404	453	▲49	▲10.8%
無形固定資産	153	191	▲38	▲19.9%
投資その他の資産	6,143	6,062	81	1.3%
流動資産	4,673	3,888	785	20.2%
現金預金	2,387	1,607	780	48.5%
未収金	202	194	8	4.1%
基金	2,050	2,047	3	0.1%
その他流動資産	34	40	▲6	▲15.0%
資産合計	150,850	148,018	2,832	1.9%
負債の部				
固定負債	42,891	41,972	919	2.2%
地方債	32,857	33,209	▲352	▲1.1%
退職手当引当金	5,426	5,104	322	6.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他固定負債	4,608	3,659	949	25.9%
流動負債	5,365	5,192	173	3.3%
1年以内償還予定地方債	3,466	3,326	140	4.2%
賞与等引当金	539	540	▲1	▲0.2%
その他流動負債	1,360	1,327	33	2.5%
負債合計	48,256	47,165	1,091	2.3%
純資産の部				
固定資産形成分	148,277	146,231	2,046	1.4%
余剰分（不足分）	▲45,683	▲45,377	▲306	▲0.7%
純資産合計	102,593	100,854	1,739	1.7%
負債・純資産合計	150,850	148,018	2,832	1.9%

資産の部において、事業用資産の大きな増減額の要因としては、令和2年度に駐車場事業特別会計の一般会計編入により約11億円、中央公民館移転改修に係るもので約3.5億円、かしはら万葉ホールの改修に係るもので約3.4億円などを筆頭に年間の資産増加額が約53.8億円ありますが、老朽化及び除売却等による資産減少額が約33.4億円あるためです。インフラ資産の増減額では、道路及び橋梁関係整備に係るもので約3.7億円、次いで檀原運動公園整備に係るもので約0.8億円などを筆頭に年間の資産増加額が約8.4億円ありますが、減少額がそれを上回るのは、老朽化及び除売却等による資産減少額の約9.7億円あるためです。

負債の部において、地方債は令和2年度では約31.2億円発行しましたが、償還により約33.3億円減少したため、結果として令和元年度と比べて減少しました。

行政コスト計算書（経年比較）

（単位：百万円）

勘定科目名	一般会計等		前年比	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
経常費用	51,229	37,873	13,356	35.3%
業務費用	20,231	19,554	677	3.5%
人件費	8,511	8,043	468	5.8%
職員給与	6,162	5,850	312	5.3%
その他	2,349	2,193	156	7.1%
物件費等	11,167	10,952	215	2.0%
物件費	7,446	6,924	522	7.5%
維持補修費	245	482	▲237	▲49.2%
減価償却費	3,476	3,546	▲70	▲2.0%
その他物件費	-	-	-	-
その他業務費用	554	558	▲4	▲0.7%
移転費用	30,998	18,319	12,679	69.2%
補助金等	16,044	3,900	12,144	311.4%
社会保障給付	11,010	10,652	358	3.4%
その他移転費用	3,944	3,767	177	4.7%
経常収益	2,139	2,400	▲261	▲10.9%
使用料及び手数料	947	943	4	0.4%
その他経常収益	1,192	1,457	▲265	▲18.2%
純経常行政コスト	49,090	35,473	13,617	38.4%
臨時損失	273	136	137	100.7%
臨時利益	45	7	38	542.9%
純行政コスト	49,319	35,603	13,716	38.5%

行政コスト計算書全体から見ると、経常費用については令和元年度と比べて約134億円の増加となりましたが、経常収益は令和元年度と比べて約2.6億円の減少でした。

経常費用の業務費用のうち、人件費の増加額は、令和元年度と比べて職員給与が約3.1億円増加しています。その他人件費には会計年度任用職員の職員手当や保険料のほか毎年の賞与等引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額が含まれています。物件費等については、令和元年度と比べて物件費が増加しています。物件費は檀原市における年間歳出件数の大部分を占めるため、一つ一つの差の積み重ねが大きくなる項目であることに加え、突発的な調査費や委託費も数多く含まれ、その予算額も異なります。

移転費用については、令和元年度と比べて補助金等が約121億円と大きく増加しています。これは、令和2年度の特別定額給付金事業によるものです。また、社会保障給付は約3.6億円増加しており、増加面では介護・訓練等給付費の約1.8億円、ひとり親世帯や子育て世帯への臨時特別給付金の約3.2億円、減少面では生活保護費の約1.0億円、子ども医療費の約0.4億円などが挙げられます。

経常収益については、診療料の約0.7億円や令和元年度のプレミアム付き商品券交付収入の約2.0億円が主な減額要因として挙げられます。

臨時的な損益では、固定資産除売却損益が含まれています。令和2年度の損失面では、日高山団地の解体等を含む固定資産除売却損の約2.7億円が主なものとして挙げられます。

純資産変動計算書（経年比較）

（単位：百万円）

一般会計等 勘定科目名	一般会計等		前年比	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
前年度末純資産残高	100,854	100,665	189	0.2%
純行政コスト	▲ 49,319	▲ 35,603	▲ 13,716	▲ 38.5%
財源	49,902	35,184	14,718	41.8%
税収等	25,360	25,476	▲ 116	▲ 0.5%
国県等補助金	24,542	9,708	14,834	152.8%
固定資産等の変動（内部変動）				
固定資産の増加_固定資産形成分	6,967	2,468	4,499	182.3%
固定資産の増加_余剰分（不足分）	▲ 6,967	▲ 2,468	▲ 4,499	▲ 182.3%
固定資産の減少_固定資産形成分	▲ 6,159	▲ 3,702	▲ 2,457	▲ 66.4%
固定資産の減少_余剰分（不足分）	6,159	3,702	2,457	66.4%
貸付金・基金等の増加_固定資産形成分	519	160	359	224.4%
貸付金・基金等の増加_余剰分（不足分）	▲ 519	▲ 160	▲ 359	▲ 224.4%
貸付金・基金等の減少_固定資産形成分	▲ 438	▲ 764	326	42.7%
貸付金・基金等の減少_余剰分（不足分）	438	764	▲ 326	▲ 42.7%
その他	1,156	607	549	90.4%
本年度末純資産変動額	1,740	189	1,551	820.6%
本年度末純資産残高	102,593	100,854	1,739	1.7%

財源としての税収等及び国県等補助金が令和元年度と比べて約 147 億円増加しています。税収等は、地方消費税交付金・法人事業税交付金などが約 5.1 億円増加したのに対し、市税が約 1.5 億円、地方交付税・地方特例交付金が約 3.7 億円、分担金及び負担金が約 1.6 億円などが減額する結果になりました。国県等補助金では、特別定額給付金事業費・事務費補助金で約 122 億円や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で約 12.7 億円などが増加しました。

固定資産等の変動（内部変動）は貸借対照表の動きを表すものであり、純額としては常に収支 0 円で表されます。ここで分かることは、橿原市としての年間の財産が固定資産等の形態で保有されたのか、それ以外の資金等の形態で保有されたのかということです。例えば、【固定資産の増加】であれば、建設費用に充てられた現金預金等が減少することで、現金預金という財産形態から固定資産という財産形態に移行したことを表しています。固定資産等の変動（内部変動）については、令和元年度と比べて大きく増減しているが、これは、令和元年度は増加・減少を純額で表記していましたが、令和2年度はシステムの変更によりそれぞれを総額で表記するようになったためです。

その他の項目は、寄附等や現況調査等により判明した財産への過年度からの影響額等を計上しています。

資金収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

勘定科目名	一般会計等		前年比	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
業務活動収支				
業務支出	47,474	34,363	13,111	38.2%
業務費用支出	16,476	16,044	432	2.7%
移転費用支出	30,998	18,319	12,679	69.2%
業務収入	51,304	36,705	14,599	39.8%
臨時支出	-	1	▲1	▲100.0%
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	3,830	2,341	1,489	63.6%
投資活動収支				
投資活動支出	4,442	3,597	845	23.5%
公共施設等整備費支出	3,364	2,609	755	28.9%
基金積立金支出	228	137	91	66.4%
その他投資活動支出	850	851	▲1	▲0.1%
投資活動収入	1,818	2,414	▲596	▲24.7%
国県等補助金収入	696	841	▲145	▲17.2%
基金取崩収入	31	642	▲611	▲95.2%
その他投資活動収入	1,091	931	160	17.2%
投資活動収支	▲2,625	▲1,183	▲1,442	121.9%
財務活動収支				
財務活動支出	3,575	3,637	▲62	▲1.7%
地方債償還支出	3,331	3,484	▲153	▲4.4%
その他財務活動支出	244	153	91	59.5%
財務活動収入	3,119	2,651	468	17.7%
地方債発行収入	3,119	2,651	468	17.7%
その他財務活動収入	-	-	-	-
財務活動収支	▲457	▲986	529	53.7%
本年度資金収支額	748	172	576	334.9%
前年度末資金残高	622	450	172	38.2%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,370	622	748	120.3%
本年度末歳計外現金残高	1,016	985	31	3.1%
本年度末現金預金残高	2,387	1,607	780	48.5%

資金収支計算書では、資金流入及び流出を伴う歳入歳出が計上されることになるため、減価償却費や資産除売却損、未収未払等といった非資金取引以外の動きと内容は行政コスト計算書とほぼ同じになります。

それを踏まえて、各活動収支の主な増減を見ますと、業務活動収支では、業務収入が大きく増加しています。その主な内訳としては、国県等補助金収入が約150億円の増加となっています。投資活動収支では、収入面として国県等補助金収入が約1.4億円減少、基金積立支出及び取崩収入が純額で約7.0億円減少、支出

面として公共施設等整備費支出が約 7.5 億円増加し、財務活動収支では、収入面として地方債償還支出及び発行収入が純額で約 6.2 億円増加しています

本年度資金収支額は、約 5.8 億円の増加となり、令和元年度に引き続き令和 2 年度も単年度で黒字となっており、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は令和元年度を上回っています。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、国の施策の特別定額給付金事業や感染症対策を行い、例年になく財政状況となった。今後も、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは立っていないことを踏まえ、公共施設等整備費支出や経常経費を抑制するとともに、自主財源である市税や使用料及び手数料などの増収を図り、資金収支額の増加に努めます。

② 指標分析

指標分析（経年比較）

項目名		一般会計等		増減額	増減率
		令和2年度	令和元年度		
資産形成度	市民1人あたり資産額 （※1）	1,242千円	1,216千円	26千円	2.1%
	歳入額対資産比率	約2.7年	約3.5年	▲0.8年	▲約22.9%
	有形固定資産減価償却率 （資産老朽化比率） （※2）	64.8%	63.7%	1.1%	1.7%
世代間公平性	純資産比率	68.0%	68.1%	▲0.1%	▲0.1%
	社会資本形成の世代間負担比率 （※2）	11.3%	11.5%	▲0.2%	▲1.7%
持続可能性	市民1人あたり負債額 （※1）	397千円	387千円	10千円	2.6%
	基礎的財政収支 （プライマリーバランス） （※2）	1,617,565千円	912,996千円	704,569千円	77.2%
	債務償還可能年数 （※2）	約8.1年	約9.4年	▲1.3年	▲約13.8%
効率性	市民1人あたり純行政コスト （※1）	406千円	292千円	114千円	39.0%
	市民1人あたり人件費 （※1）	70千円	66千円	4千円	6.1%
	市民1人あたり物件費等 （※1）	92千円	90千円	2千円	2.2%
	市民1人あたり移転費用 （※1）	255千円	150千円	105千円	70.0%
弾力性	行政コスト対税収等比率 （※2）	98.8%	101.2%	▲2.4%	▲2.4%
自律性	受益者負担比率	4.2%	6.3%	▲2.1%	▲33.3%

（※1）市民1人あたりの数値は、令和2年度は令和3年1月1日時点の住民基本台帳人口121,443人、令和元年度は令和2年1月1日時点の住民基本台帳人口121,736人を用いて算出しています。

（※2）指標分析の算出式は、令和元年8月改訂版の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」によっています。

市民1人あたり資産額は26千円増加となりました。しかし、これは単純に資産が増加したことを安易に表しているのではなく、年度ごとの人口の減少による市民1人あたりの数値が高くなっていることも要因として挙げられます。市民1人あたり負債額は10千円増加しています。負債額自体が増加していることもありますが、こちらも年度ごとの人口の減少による市民1人あたりの数値が高くなっていることも要因として挙げられます。また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は令和元年度と比べて、令和2年度では大きく増加し、業務活動及び投資活動の年間収支で留保できた財源を地方債の償還に充てた後でもプラスで終わることができました。

行政コスト対税収等比率はやや改善し、100%を下回る数値となりました。しかし、今後も、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは立っていないことを踏まえ、引き続き行政コストの更なる圧縮、加えて、市税等の未徴収財源の回収にも努めてまいります。